


■本資料のご利用にあたって(詳細は「利用条件」をご覧ください)

本資料には、著作権の制限に応じて次のようなマークを付しています。
本資料をご利用する際には、その定めるところに従ってください。

***** : 著作権が第三者に帰属する著作物であり、利用にあたっては、この第三者より直接承諾を得る必要があります。

CC : 著作権が第三者に帰属する第三者の著作物であるが、クリエイティブ・コモンズのライセンスのもとで利用できます。

 : パブリックドメインであり、著作権の制限なく利用できます。

なし : 上記のマークが付されていない場合は、著作権が東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。無償で、非営利かつ教育的な目的に限って、次の形で利用することを許諾します。

- I 複製及び複製物の頒布、譲渡、貸与
- II 上映
- III インターネット配信等の公衆送信
- IV 翻訳、編集、その他の変更
- V 本資料をもとに作成された二次的著作物についての I からIV

ご利用にあたっては、次のどちらかのクレジットを明記してください。

東京大学 UTokyo OCW 学術俯瞰講義
Copyright 2015, 米山正樹

The University of Tokyo / UTokyo OCW The Global Focus on Knowledge Lecture Series
Copyright 2015, Masaki Yoneyama

粉飾決算の原因を探る —「社会のきまりごと」の多面性—

「クールヘッド・ウォームハート
—みえない社会をみるために」第4回
2015年10月9日(金)
米山 正樹(経済学部)

会計とは

- 利益(会社の業績)の計算と開示
 - 計算プロセスは後回しにして、まず計算結果を
みてみよう。
 - 「財務諸表」「決算書類」などをキーワードとして
検索してみよう。

業績の情報はどこに？

- 財務諸表 (cf. 決算書類)
 - － 各企業のウェブサイト、「IR情報」などのタイトルが付された箇所に掲載されている。
 - もともと「有価証券報告書(等)」の中核をなす資料だが、各社のウェブサイトには、「アニュアルレポート」「決算説明会資料」などの名称で情報提供されていることもある。
 - － EDINET(金融商品取引法にもとづく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のウェブサイトでは、複数企業の比較や全文検索などを行うこともできる。
 - <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

森永乳業 平成27年3月期決算資料より

著作権等の都合により、
ここに挿入されていた画像を削除しました。

森永乳業株式会社
2015年(平成27年)3月期 決算説明資料
(2015年5月20日発表)

https://www.morinagamilk.co.jp/corporate/ir/library/pdf_explain/2014/270520_01.pdf

(3)-1 連結貸借対照表
(3)-2 連結貸借対照表

森永乳業 平成27年3月期決算資料より

著作権等の都合により、
ここに挿入されていた画像を削除しました。

森永乳業株式会社
2015年(平成27年)3月期 決算説明資料
(2015年5月20日発表)

https://www.morinagamilk.co.jp/corporate/ir/library/pdf_explain/2014/270520_01.pdf

- (1) 連結損益計算書
- (2) 連結包括利益計算書

森永乳業 平成27年3月期決算資料より

著作権等の都合により、
ここに挿入されていた画像を削除しました。

森永乳業株式会社
2015年(平成27年)3月期 決算説明資料
(2015年5月20日発表)

https://www.morinagamilk.co.jp/corporate/ir/library/pdf_explain/2014/270520_01.pdf

表紙
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

財務諸表の主たる構成要素は？

- 貸借対照表 (Balance Sheet: B/S) とは
 - 企業の財政状態を伝達するための報告書
 - 実績値として確定した業績そのものを伝達する手段というより、むしろ将来の業績と結びつく「業績獲得手段」などに関する情報を提供
- 貸借対照表に反映されている財政状態とは
 - 企業は外部から資金(元本)を調達し、それを増やし、その増加分(成果)を資金提供者に還元する。
 - (a) 誰からどれだけ資金を預かったのか(調達源泉)と
 - (b) 預託された資金がどのように運用され、管理されてきたのか(運用形態)とを合わせて財政状態という。

財務諸表の主たる構成要素は？

- 損益計算書 (Profit and Loss statement: P/L) とは
 - － 企業の経営成績を伝達するための報告書
 - － 業績に関する最も直接的な情報を伝達する手段
- 損益計算書に反映されている経営成績とは
 - － 会社が営業活動を通じて生み出した成果(業績)を経営成績という。損益計算書において経営成績は発生原因別に、どれだけのインプット(資金投下)に対しどれだけのアウトプット(資金回収)が行われたのか、を意識しながら開示される。

貸借対照表のひな型は？

借り入れた資金の大きさを反映。いずれ返済しなければならない点で自己資本と相違。

X社(連結)貸借対照表(2015年3月31日現在)

資産	
流動資産	XXX
固定資産	
有形固定資産	XXX
無形固定資産	XXX

負債	
流動負債	XXX
固定負債	XXX

純資産(自己資本)	
拠出資本	XXX
留保利益	XXX

企業に預託された資金がどのような形態で存在し、管理されているかを反映。

下記の関係は必ず成立している。
資産 = 負債 + 純資産

株式という証券の発行と引き替えに調達した資金の大きさを反映。一度預かった資金は、借金と異なり、原則として株主に返還されることはない。

損益計算書のひな型は？

X社(連結)損益計算書(自2014年4月1日～至2015年3月31日)

売上高	XXX
売上原価	△XXX
売上総利益	XXX
営業費用	△XXX
営業利益	XXX
支払利息	△XXX
経常利益	XXX
特別損失・特別利益	XXX
当期純利益	XXX

主要なビジネス(本業)の成果
(財務活動の成果を除く)

財務活動を含め、企業が
反復的・継続的に行っている
活動全体の成果であり、
企業の「実力」を反映

今期限りの非反復的活動を
含む「すべての活動」の
成果を反映

発生原因別の多段階表示
||
主たる収益源となっている活動の明示に寄与

利益情報を必要としているのは誰？

- 様々な局面で求められる企業の情報
 - － 企業（または企業が提供する財やサービス）との関わり方を決める際、判断材料としての情報が必要となる。
 - 消費者として
 - (潜在的な)投資家として
 - (潜在的な)労働者として
 - － 企業との関わり方の違いにかかわらず、誰もが関心を寄せるのは業績(利益)に関する情報である。
 - もともと企業には、(一定の制約下で)できるだけ多くの利益を生み出すことが期待されている。安定的な製品供給も、株価の上昇も、安定的な給料の支払いも「利益あってのこと」

利益情報を必要としているのは誰？

- 公開企業中心の経済での主要な利用者：投資家
 - － 投資家が会社の内情に関する情報を必要とする理由 / そうした情報を経営者が自発的に提供しようとする理由
 - 公開企業：「所有と経営の分離」
 - 経営者 vs. 投資家：会社の内情に係る「情報の格差」の存在（情報の非対称性）
 - 「格差」を放置した場合に予想されること(1)：経営者の視点「儲かるビジネス」に必要な資金調達の困難 or 資金調達のために要求される法外なコスト（←リスクの見返り）
 - 「格差」を放置した場合に予想されること(2)：投資家の視点「適切な投資対象」をみきわめることの困難
 - 会社の実情に関する投資家向けの情報提供によって経営者と投資家はともに上記の「困難」を避けることができる。

利益情報を必要としているのは誰？

- 会社の内情に関する情報の中で、業績(儲け)に関する情報がとりわけ必要とされる理由
 - － 「企業の価値」を誰よりも早く、正確に知ろうとする投資家
 - しばしば間違った値付けがなされる株式市場において「割高銘柄」「割安銘柄」を見抜きたい、と願っているため。
 - － 「企業の価値」の源泉：各企業が将来生み出すキャッシュ
 - 将来キャッシュフローを現在の価値に割り引くことで求められる「企業の価値」
 - 投資家が予想しようとしているのは将来のキャッシュフロー
 - － 将来のキャッシュを予想するのに役立つ利益
 - 直感に合うのは「キャッシュにもとづくキャッシュの予想」
 - 実際に有用と考えられているのは「利益にもとづくキャッシュの予想」

なぜほかならぬ利益？

- 「利益にもとづく予想」のほうが望ましい理由
 - 「一過性の事象」の影響を受けやすいC/F
 - (例) 今後10年間にわたって大きな収益が期待される一大投資プロジェクトに着手したことの影響
 - それを「平準化」する手続によって求められる利益
 - 業界用語では「期間配分の手続」と呼ばれる。
 - 設備投資のケースでは「減価償却」という手続が適用される。
 - 利益を「迂回」した将来C/F予測の合理性
 - 比較的安定している利益
 - その利益はC/Fに由来: 「利益のアンカー(anchor)はキャッシュ」
 - (半)恒久的に持続可能な利益の予測
 - 将来の安定的なキャッシュフローの予測

(eolデータベースより転載)

森永乳業の利益情報vs. キャッシュフロー情報

業績ハイライト [通期]

科目名	2011/03/31 連		2012/03/31 連		2013/03/31 連		2014/03/31 連		2015/03/31 連	
売上高(百万円)	583,019	-0.4	578,299	-0.9	591,197	+2.2	599,273	+1.3	594,834	-0.8
営業利益(百万円)	18,917	+10.6	13,184	-30.4	10,166	-22.9	11,982	+17.8	6,805	-43.3
営業利益率(%)	3.24	+0.3	2.27	-1.0	1.71	-0.6	1.99	+0.2	1.14	-0.9
経常利益(百万円)	18,746	+10.1	13,187	-29.7	10,551	-20.0	12,395	+17.4	8,232	-33.6
経常利益率(%)	3.21	+0.3	2.28	-1.0	1.78	-0.5	2.06	+0.2	1.38	-0.7
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,164	-23.2	4,608	-25.3	5,016	+8.8	4,839	-3.6	4,164	-14.0
親会社株主に帰属する当期利益率(%)	1.05	-0.4	0.79	-0.3	0.84	+0.0	0.80	-0.1	0.70	-0.2
ROE(%)	5.90	-2.2	4.20	-1.7	4.40	+0.2	4.10	-0.4	3.40	-0.7
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益(円)	24.57	-22.7	18.39	-25.2	20.04	+8.9	19.60	-2.2	16.86	-14.0
1株配当(累計)(円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
配当金総額(百万円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

科目名	2011/03/31 連		2012/03/31 連		2013/03/31 連		2014/03/31 連		2015/03/31 連	
営業C F(百万円)	30,913	+4.8	23,342	-24.5	21,055	-9.8	21,946	+4.2	8,543	-61.1
投資C F(百万円)	-17,388	-11.6	-14,221	+18.2	-13,312	+6.3	-15,930	-19.7	-17,642	-10.8
財務C F(百万円)	-15,959	-235.2	-2,889	+81.8	-6,859	-137.5	-18,211	-165.6	12,887	+170.7
現金同等物期末残高(百万円)	10,101	-19.6	16,336	+61.7	17,305	+5.9	7,080	-59.1	11,105	+56.8

* 株式会社プロネクサス 企業情報データベースeolより

<http://www.pronexus.co.jp/home/eol/html/service09.html>

これまでの議論の要約

- 会社の利益に関する情報の提供に際しては、投資家が主要な利用者として想定されている。
- 会社の業績に関する情報の格差を解消・緩和することには、経営者と投資家のそれぞれが便益を見出している。
- 投資家が業績の情報を必要としているのは、会社が将来に生み出すキャッシュフロー予測に役立つと考えられているからである。
- 予測の対象がキャッシュフローだからといって、予測の手段もまたキャッシュフローである必要はない。むしろ「業績の反映」という観点からキャッシュフローを「加工」して求めた利益のほうが、キャッシュフローの予測手段として優れていると言われている。

利益の特徴:「相対的真実性」

- (Q)ある年度におけるA社とB社の活動が同一であったとき、利益の額も(原理的に)同一となるのか？
- (A)キャッシュフローは同一と考えられるが、利益は必ずしも同一とは限らない。不正確さを厭わず、わかりやすさを優先するなら、「真実な利益の大きさ」は会社毎に異なりうるものと考えられている。言い換えれば、A社とB社はたとえ活動自体が同一であったとしても、異なる金額の利益を報告しうることとなる。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「事実認識や価値判断の産物」としての利益－

- 事例(1)

- － A社とB社はある年度にまったく同一の活動を行った。ともに掛売り主体の両者だが、このうちA社は、自身の顧客の信用力には問題がない、という判断から、掛代金(営業債権＝売掛金)は全額約定通りに回収される、という見通しを立てている。これに対しB社は、いまのところ信用力に問題のない顧客も、時の経過とともに「問題児」となりうる、という判断から、掛代金のうち0.1%は回収不能になる、という前提のもとで、利益を少なめに計算している。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「事実認識や価値判断の産物」としての利益－

- 事例(2)

- － A社とB社はともに工事の受注を主力ビジネスとしており、ある年度にまったく同一の活動を行った。その中に、完成・引き渡しまでに複数年度を要する工事が含まれていた。完成・引き渡しまで工事代金を受け取ることができない契約となっていることから、A社は工事の完成を待って収益を計上する予定となっている。これに対しB社は、過去の経験にてらして将来における工事の完成は確実である、という判断から、未完成の工事に関して、工事の進捗度に応じた収益を当期に計上している。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「事実認識や価値判断の産物」としての利益－

- 事例(3)

- － A社とB社は同一業界に属しており、ある年度にまったく同一の活動を行った。その結果、両者はともに製造物責任をめぐる訴訟の当事者となっている。A社は勝訴を確信しているのに対し、B社は訴訟の見通しは不透明と考えている。なお現行の会計基準においては、当期の活動に起因して将来に支出の負担が見込まれる場合、そうした支出にもとづく費用・損失を「将来のもの」ではなく「当期のもの」とみることになっている。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「抽象的なルールに係る解釈の産物」としての利益－

- 事例(4)

- －【前提】現行の会計基準によれば、主力商品・主力製品を販売したときに収益を計上すべし、とされている。
- － A社とB社は同一業界に属しており、ある年度にまったく同一の活動を行った。ともに「製品の販売」という事実にてらして収益を計上しているが、A社は出荷を以て販売は完了した、と考えているのに対し、B社のほうは取引相手が検収を終えない限り販売が完了とした、とはいえないと考えている。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「抽象的なルールに係る解釈の産物」としての利益－

● 事例(5)

- －【前提】現行会計基準は、収益の獲得に貢献した犠牲（会社の負担）にみあう金額の費用を計上するように求めている。
- － A社とB社は同一業界に属しており、ある年度にまったく同一の活動を行った。営業活動の一環でともに広告宣伝に係る支出を行っているが、A社は「特定製品に係る広告宣伝の効果は、通常広告を行った年度にしか現れない」という考え方にもとづき、支出額をすべて支出年度の費用としている。対するB社は「直接的には特定製品に限った広告宣伝であっても、間接的には企業自体の良いイメージ醸成に寄与しうるものである。向上したブランドイメージの価値は複数年度にわたって存続しうるものである」という解釈にもとづき、広告宣伝支出の一部を翌期以降の費用とした。

利益の違いを生み出すものは何か？

－「抽象的なルールに係る解釈の産物」としての利益－

- 事例(6)

- －【前提】現行会計基準は、会社が生み出した活動成果の一部を株主に「還元」することを認めている。活動成果の範囲内での「還元」は「剰余金の分配(預託された資金の払戻し)」とみなされている。
- － A社とB社は同一業界に属しており、ある年度にまったく同一の活動を行った。両社はともに「株主優待制度」を設けているが、A社はこれを「現物による配当」とみなしている。これに対しB社はこれを販売促進活動の一環ととらえ、優待券を配布する際、会社の負担にみあう費用を計上している。

利益の違いを生み出すものは何か？

— 事実認識・価値判断・解釈に依存している利益 —

● 事例のまとめ

- 長さや重さなどと違い、「利益の大きさ」については、尺度そのものが人為的に決められるものであり、「時代や地域の違いを超えた、普遍的に正しい尺度」が超越的に決まっているわけではない。
- 「会社がどのような環境に直面しているのか」に関する事実認識の違いに応じて、適用すべき会計ルールは異なっており、この違いもまた利益の大きさに影響を及ぼす。
- 利益の大きさは、さらに「人為的に決められたルール」にどのような解釈を与えるのか、によっても異なってくる。会計ルールは抽象的な内容を含んでおり、解釈の余地が残されていることから、解釈の違いによっても利益の大きさは異なってくる。

利益操作

— 適法な範囲での水増し・圧縮vs.粉飾決算 —

- 日常的に行われている利益の水増し・圧縮
 - 先に記した特徴を有していることから、利益は作成者にとって都合よく水増し・圧縮されている。
 - 通常、水増し・圧縮は合法的な範囲内にとどまるが、それを超えて行われた場合、もはや利益の大きさが会社の実態を反映しているとはいえない。過度の水増し・圧縮は粉飾決算と呼ばれ、適法な範囲にとどまる水増し・圧縮とは区別される。
 - 粉飾決算の一部は、「架空売上げ・架空仕入れの計上」といった「強引な」手法によって行われる。他方で、許容される範囲を超えた水増し・圧縮のような、「みえにくい手法」「グレー・ゾーンを悪用した手法」による場合も少なくない。

「適法な」水増し・圧縮：その動機

—その延長線上にある粉飾決算の動機—

- 水増しの誘因：代表例

- より多くの資金の、より低いコストによる調達
- 「有能な経営者」としての評判の醸成
- ボーナスが(少なくとも部分的に)利益の大きさに応じて支払われるケースの存在
- 「敵対的買収」への対抗措置
- アナリストの予想(期待)を充足する必要性

- 圧縮の誘因：代表例

- 利益に連動している納税額の縮小
- 「賃上げ圧力」への対抗策
- 「不当な競争制限を行っている」旨の風評防止

「粉飾が困難なルール」が良いのでは？

- 素朴な疑問

- 事実認識や価値判断、さらには解釈の多様性を認め過ぎなのではないか？
- 会社のことを経営者ほどにはよく知らない外部の利害関係者（投資家など）にとって、利益の水増しや圧縮を見抜くのが困難である以上、水増し・圧縮の余地が乏しいルールを適用すればよいのではないか？

- 想定可能な「画一化されたルールの強制」

- 事実認識などの違いにかかわらず、共通のルールを強制することは「想定可能な選択肢」
- にもかかわらず、実際には（粉飾の温床となることを承知のうえで）事実認識や解釈に依存したルールが適用されてきた。

目を向けるべき「画一化の代償」

- 粉飾の最小化：究極の理想？究極の到達点？
 - － 「粉飾の困難さ」を極限まで追求した場合、直面している環境や経営理念が異なる各社の業績を適切に反映した利益の計算・開示は困難になることが予想される。
 - － 粉飾は言うまでもなく「望ましくないこと」。しかし粉飾防止の代償で社会からの期待（投資家の意思決定に有用な情報の提供）を果たせなくなってしまうのであれば、本末転倒では？
- 求められる「適切なバランス」
 - － 「達成すべき目標」が複数併存しているのに、そのうちの1つだけにしか目を向けないのでは到達できない「最善の解決」
 - － さらに「達成すべき目標」の階層構造にも目を向けるべし！（投資家に有用な情報の提供vs.粉飾防止：どちらがより重要？）

要点の復習

- 「玉突き式の影響」に目を向けよう。
近視眼的なスタンスに陥らないようにしよう。
 - 粉飾をゼロにすることはできないにせよ、現在よりもずいぶん少なくすることは、決して不可能なことではない。
 - にもかかわらず、実際には粉飾防止を旨とした会計基準が常に採択されてきたわけではない。それは基準設定主体の怠慢というわけではなく、そこには合理的な理由が認められる。
 - 「社会の決まりごと」は、一般に、特定の目的を達成するための手段として設定される。しかし特定の「決まりごと」を設定したことの影響は周辺にも及ぶ。そうした影響は時として、社会にとって芳しくないものかもしれない。影響を網羅的にとらえたうえで、ある「決まりごと」が総体として「社会の改善」に寄与しているかどうかを分析しなければならない。

みえない社会の「可視化」

- 「尺度」自体に含まれている人為的な要素
 - そうした場合に留意すべき点は以下の通り。
 - どのような「見え方」が期待されているのか(目標と手段との対応関係の確認)。
 - 「尺度」の設定方法に応じて、「見え方」はどう違ってくるのか。
 - 「見せる側」と「見せられる側」とに利害対立は存在しているか。その利害対立は「見せ方」にどう影響するのか。
 - 「見せる側」と「見る側」は、「相手の手番」どれだけ先まで読み込んでいるのか。